令和２年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山監Ｎ３－１０号
令和３年７月３０日

山鹿市長　早　田　順　一　　様

山鹿市監査委員　　木　村　　三　洋

山鹿市監査委員　　永　田　　紘　二

令和２年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和２年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計及び山鹿市下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準　……　１
第２　審査の種類　……　１
第３　審査の対象　……　１
第４　審査の評価項目　……　１
第５　審査の実施場所及び日程　……　１
第６　審査の実施内容　……　１
第７　審査の結果　……　１
水道事業会計
１　主な経営指標等の推移　……　２
２　事業概要　……　３
３　予算執行状況　……　４
４　経営成績　……　７
５　財政状態　……　１１
６　キャッシュ・フローの状況　……　１４
７　意見・要望　……　１５
病院事業会計
１　主な経営指標等の推移　……　１６
２　事業概要　……　１７
３　予算執行状況　……　１８
４　経営成績　……　２１
５　財政状態　……　２５
６　キャッシュ・フローの状況　……　２８
７　意見・要望　……　２９
下水道事業会計
１　主な経営指標等の推移　……　３０
２　事業概要　……　３１
３　予算執行状況　……　３２
４　経営成績　……　３５
５　財政状態　……　３９
６　キャッシュ・フローの状況　……　４２
７　意見・要望　……　４３

注　記

1　表中及び文中の比率（%）は、少数点以下第2位を四捨五入している。

2　表中の構成比（%）は、合計が100となるように一部調整している。

3　表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「−」は、該当数値のないものである。

4　「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

5　「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

6　文中に用いる「ポイント」とは、百分率（%）の単純差引である。

7　表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。

8　表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和２年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

第３　審査の対象

１　令和２年度山鹿市水道事業会計決算

２　令和２年度山鹿市病院事業会計決算

３　令和２年度山鹿市下水道事業会計決算

第４　審査の評価項目

１　提出された決算書類の適法性

２　記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第５　審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和３年６月４日から同年７月３０日までの間で実施した。

第６　審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第７　審査の結果

上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水 道 事 業 会 計

1 主な経営指標等の推移

（単位:千円）

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営成績	営業収益	417,594	393,895	379,104	385,914	421,230
	営業利益（△は営業損失）	△ 35,948	34,306	34,416	47,674	74,967
	経常利益（△は経常損失）	11,774	10,125	19,256	19,538	46,132
	当年度純利益（△は純損失）	12,241	10,137	19,202	19,525	45,824
財政状態	資産合計	6,475,187	4,511,439	4,458,447	4,442,792	4,470,977
	資本金	1,734,078	1,510,047	1,490,522	1,423,150	1,302,476
	自己資本	2,835,263	1,905,282	1,899,039	1,884,670	1,873,373
	自己資本構成比率（%）	43.8	42.2	42.6	42.4	41.9
	過年度未収金（消費税等込み）	1,445	1,362	1,349	1,328	1,280
	不納欠損額（消費税等込み）	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	3,490,415	2,464,392	2,438,560	2,407,855	2,402,825
	企業債利息支払額	49,024	37,222	39,245	41,262	43,370
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,449	178,129	121,449	107,565	199,327
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,526	△ 216,528	△ 180,014	△ 121,573	△ 134,132
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,055	25,832	30,704	5,029	16,244
	資金期末残高	592,180	633,312	645,879	673,739	682,717
業務量	給水人口（人）	30,613	27,904	28,122	28,268	28,473
	配水量（㎥）	3,485,485	3,215,533	3,260,264	3,220,242	3,136,290
	給水量（㎥）	3,019,351	2,660,698	2,697,632	2,748,470	2,734,221
	有収率（%）	86.6	82.7	82.7	85.3	87.2
その他	建設改良費（消費税等込み）	132,728	229,438	193,101	128,613	142,297
	他会計繰入金	82,538	25,510	5,918	4,261	42,407
	職員数（人）	8	7	7	7	7

（注）① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目		2年度	元年度	30 年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
総人口	(人)	50,560	51,324	52,008	△ 764	98.5
計画給水人口	(人)	33,900	30,200	30,200	3,700	112.3
給水人口	(人)	30,613	27,904	28,122	2,709	109.7
普及率	(%)	90.3	92.4	93.1	△ 2.1	97.7
給水戸数	(戸)	13,494	12,041	12,000	1,453	112.1
配水量	(㎥)	3,485,485	3,215,533	3,260,264	269,952	108.4
給水量	(㎥)	3,019,351	2,660,698	2,697,632	358,653	113.5
有収率	(%)	86.6	82.7	82.7	3.9	104.7
施設利用率	(%)	42.9	47.8	48.6	△ 4.9	89.7
最大稼動率	(%)	57.0	52.2	55.3	4.8	109.2
負荷率	(%)	75.2	91.5	87.8	△ 16.3	82.2

※ 施設利用率(42.9%)＝1日平均配水量(9,549 ㎥) ÷1日最大配水能力(22,269 ㎥)×100

最大稼動率(57.0%)＝1日最大配水量(12,700 ㎥)÷1日最大配水能力(22,269 ㎥)×100

負荷率(75.2%)＝1日平均配水量(9,549 ㎥) ÷1日最大配水量(12,700 ㎥)×100

当年度は簡易水道事業との統合によって同事業が所管していた計画給水人口や施設が水道事業と合算され、計画給水人口や最大配水能力等が増加した。そのうえで、当年度の業務実績は、配水量3,485,485 ㎥に対し、給水量(総有収水量)3,019,351 ㎥となり、有収率は86.6%であった。対前年度比では、配水量が 269,952 ㎥(8.4%)の増加、給水量が 358,653 ㎥(13.5%)の増加となった。総人口は減少しているが、給水人口及び給水戸数は簡易水道事業との統合もあり増加している。一方で、普及率は前年度から2.1ポイント低下している。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。 (単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	30 年度	対前年度増減額	対前年度比率
水道管整備事業	45,736,451	126,498,088	136,063,995	△ 80,761,637	36.2
配水管工事に伴う消火栓設置工事	1,889,800	1,803,600	3,811,320	86,200	104.8
その他の工事等	82,643,901	96,519,860	50,359,275	△ 13,875,959	85.6

水道管整備事業では、配水管について5箇所延長 655.25mの更新整備を行い、消火栓設置工事では、地下式消火栓 3 基を設置した。その他の工事等では、主に三玉水道施設整備工事及び中村水源地・配水池間デジタル無線化工事を行った。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業収益	593,650,000	100.0	583,378,559	100.0	98.3
営業収益	466,670,000	78.6	458,788,836	78.6	98.3
営業外収益	103,969,000	17.5	102,116,278	17.5	98.2
特別利益	23,011,000	3.9	22,473,445	3.9	97.7

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業費用	570,978,000	100.0	559,608,637	100.0	98.0
営業費用	475,780,500	83.3	469,170,001	83.8	98.6
営業外費用	67,844,500	11.9	66,530,279	11.9	98.1
特別損失	25,353,000	4.4	23,908,357	4.3	94.3
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	155,573,000	100.0	143,330,091	100.0	92.1
工事負担金	2,200,000	1.4	1,889,800	1.3	85.9
加入金	3,234,000	2.1	5,324,000	3.7	164.6
企業債	98,000,000	63.0	84,000,000	58.6	85.7
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	52,129,000	33.5	52,116,291	36.4	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	369,844,000	100.0	353,784,185	100.0	95.7
建設改良費	148,369,000	40.1	132,728,192	37.5	89.5
企業債償還金	221,475,000	59.9	221,055,993	62.5	99.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 210,454,094 円は、減債積立金 5,000,000 円、建設改良積立金 5,137,521 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,186,941 円及び過年度分損益勘定留保資金 189,129,632 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比率
水道事業収益	583,378,559	440,343,894	433,470,034	132.5
営業収益	458,788,836	425,898,135	408,997,006	107.7
営業外収益	102,116,278	14,433,314	24,473,028	707.5
特別利益	22,473,445	12,445	0	180,582.1

【収益的支出】	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比率
水道事業費用	559,608,637	410,261,100	400,369,384	136.4
営業費用	469,170,001	373,038,332	357,676,999	125.8
営業外費用	66,530,279	37,222,768	42,633,740	178.7
特別損失	23,908,357	0	58,645	皆増
予備費	0	0	0	—

【資本的収入】	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比率
資本的収入	143,330,091	135,679,400	133,585,200	105.6
工事負担金	1,889,800	2,307,000	2,872,000	81.9
加入金	5,324,000	7,372,400	5,713,200	72.2
企業債	84,000,000	126,000,000	125,000,000	66.7
固定資産売却代金	0	0	0	-
他会計補助金	52,116,291	0	0	皆増

【資本的支出】	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比率
資本的支出	353,784,185	329,606,646	287,396,926	107.3
建設改良費	132,728,192	229,438,928	193,101,790	57.8
企業債償還金	221,055,993	100,167,718	94,295,136	220.7

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況　　(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	98,000	3.0%以内	84,000	0.4%	財務省財政融資資金
計	98,000		84,000		

② 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用へ、9,505,500 円の流用が行われた。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費及び交際費について、他の経費との間に流用はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 7,329,000 円に対し、購入額は 3,757,809 円(51.3%)であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

（税抜き 単位:円・%）

借方（事業費用）							
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	453,542,664	85.6	359,588,788	90.5	93,953,876	126.1
原水及び浄水費	54,127,797	10.2	45,998,361	11.6	8,129,436	117.7
配水及び給水費	88,376,168	16.7	87,247,102	22.0	1,129,066	101.3
総係費	79,114,381	14.9	85,607,566	21.5	△ 6,493,185	92.4
減価償却費	231,707,624	43.8	139,535,613	35.1	92,172,011	166.1
資産減耗費	216,694	0.0	1,200,146	0.3	△ 983,452	18.1
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	54,356,050	10.3	37,596,719	9.5	16,759,331	144.6
支払利息	49,024,779	9.3	37,222,768	9.4	11,802,011	131.7
雑支出	5,331,271	1.0	373,951	0.1	4,957,320	1,425.7
特別損失	22,005,357	4.1	0	0.0	22,005,357	皆増
過年度損益修正損	70	0.0	0	0.0	70	皆増
その他特別損失	2,975,287	0.5	0	0.0	2,975,287	皆増
配水及び給水費(災害)	19,030,000	3.6	0	0.0	19,030,000	皆増
計	529,904,071	100.0	397,185,507	100.0	132,718,564	133.4

当年度事業費用における増減の主な要因は、減価償却費、支払利息及び令和2年7月の豪雨災害対応に係る配水及び給水費の増加である。

減価償却費及び支払利息は企業債の償還と密接な関係があり、今後も耐用年数を超えた施設の更新等による増加が見込まれるため、将来財政を圧迫しないよう適正に管理されたい。

（税抜き 単位:円）

区分	事業収益	事業費用	純利益	総収益対総事業費
2年度	542,145,433	529,904,071	12,241,362	97.7
元年度	407,323,028	397,185,507	10,137,521	97.5
30年度	403,547,361	384,344,672	19,202,689	95.2
対前年度増減額	134,822,405	132,718,564	2,103,841	－

当年度の水道事業は、事業収益が542,145,433円、事業費用が529,904,071円であり、その結果12,241,362円の純利益となった。対前年度比では事業収益が134,822,405円(33.1%)の増加、事業費用が132,718,564円(33.4%)の増加、純利益が2,103,841円(20.8%)の増加となった。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（事業収益）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	417,594,593	77.0	393,895,255	96.7	23,699,338	106.0
給水収益	392,995,830	72.5	346,178,390	85.0	46,817,440	113.5
その他の営業収益	24,598,763	4.5	47,716,865	11.7	△ 23,118,102	51.6
営業外収益	102,078,159	18.8	13,415,920	3.3	88,662,239	760.9
受取利息	10,682	0.0	10,946	0.0	△ 264	97.6
他会計補助金	7,399,552	1.4	0	0.0	7,399,552	皆増
長期前受金戻入	94,169,280	17.4	12,992,209	3.2	81,177,071	724.8
雑収益	498,645	0.0	412,765	0.1	85,880	120.8
特別利益	22,472,681	4.2	11,853	0.0	22,460,828	189,594.9
過年度損益修正益	15,281	0.0	11,853	0.0	3,428	128.9
その他特別利益	1,524,400	0.3	0	0.0	1,524,400	皆増
他会計補助金(災害)	20,933,000	3.9	0	0.0	20,933,000	皆増
合計	542,145,433	100.0	407,323,028	100.0	134,822,405	133.1

当年度における事業収益増減の主な要因は、給水収益、長期前受金戻入及び令和2年7月の豪雨災害対応に係る他会計補助金の増加である。長期前受金の主な内訳は建設改良等事業における補助金等の収益化であるため、原則として減価償却費の増減と相関する。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和2年度…542,145,433÷529,904,071×100＝**102.3**(元年度…102.6／30 年度…105.0)

◎ 前年度より 0.3 ポイント低下しているが、概ね良好である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100】

令和2年度…519,672,752÷507,898,714×100＝**102.3**(元年度…102.5／30 年度…105.0)

◎ 前年度より 0.2 ポイント低下しているが、概ね良好である。

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和2年度…417,594,593÷453,542,664×100＝**92.1**(元年度…109.5／30 年度…110.0)

◎ 前年度より 17.4 ポイント低下し、100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区　　分		2年度	元年度	30 年度
調　定　額	現年度分A	431,808,115	375,797,890	378,801,880
	過年度分B	9,093,140	9,048,730	8,899,315
	計　C	440,901,255	384,846,620	387,701,195
収　入　済　額	現年度分D	424,791,235	368,975,995	371,103,025
	過年度分E	7,647,280	7,686,340	7,549,440
	計　F	432,438,515	376,662,335	378,652,465
収　入　率	D／A×100	98.4	98.2	98.0
	E／B×100	84.1	84.9	84.8
	F／C×100	98.1	97.9	97.7

令和2年度における現年度分調定額は 431,808,115 円で、対前年度比 56,010,225 円(14.9%)の増加となった。現年度分収入済額は 424,791,235 円で、対前年度比 55,815,240 円(15.1%)の増加となった。現年度分収入率は 98.4%で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

また、令和2年度における過年度分調定額は 9,093,140 円で、対前年度比 44,410 円(0.5%)の増加となった。過年度分収入済額は 7,647,280 円で、対前年度比 39,060 円(0.5%)の減少となった。過年度分収入率は 84.1%で、対前年度比 0.8 ポイントの低下となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年　度	調　定　額	収　入　額	欠損処分額	過年度損益修正損	還　付　金	繰　越　額
21～27	1,008,025	43,050	0	0	0	964,975
28	162,440	5,460	0	0	0	156,980
29	126,835	3,360	0	0	0	123,475
30	118,435	24,145	0	0	0	94,290
元	7,677,405	7,571,265	0	0	0	106,140
小　計	9,093,140	7,647,280	0	0	0	1,445,860
2	431,808,115	424,819,540	0	0	28,305	7,016,880
合　計	440,901,255	432,466,820	0	0	28,305	8,462,740

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科目	2年度		元年度		対前年度	対前年
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	度比率
給与費	61,806,658	11.7	55,058,159	13.9	6,748,499	112.3
給料	33,680,747	6.4	29,522,019	7.4	4,158,728	114.1
手当	12,158,478	2.3	11,557,231	2.9	601,247	105.2
賞与引当金繰入額	6,310,000	1.2	5,002,000	1.3	1,308,000	126.2
法定福利費	9,657,433	1.8	8,976,909	2.3	680,524	107.6
その他	468,097,413	88.3	342,127,348	86.1	125,970,065	136.8
委託料	103,153,524	19.5	93,495,891	23.5	9,657,633	110.3
修繕費	10,040,920	1.9	783,150	0.2	9,257,770	1,282.1
動力費	45,601,731	8.6	39,394,348	9.9	6,207,383	115.8
減価償却費	231,707,624	43.7	139,535,613	35.1	92,172,011	166.1
支払利息	49,024,779	9.2	37,222,768	9.4	11,802,011	131.7
その他の経費	28,568,835	5.4	31,695,578	8.0	△ 3,126,743	90.1
合計	529,904,071	100.0	397,185,507	100.0	132,718,564	133.4

当年度の事業費用は 529,904,071 円であり、対前年度比 132,718,564 円(33.4%)の増加となった。
増加した主な要因は、減価償却費の増加によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

① **供給単価(円/㎥)**…有収水量 1 ㎥当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

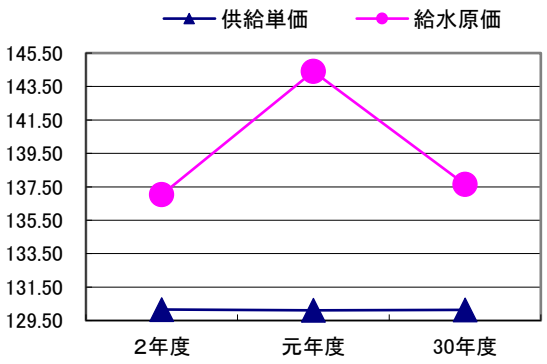
392,995,830÷3,019,351＝**130.16 円** 【算式:給水収益÷年間総有収水量】

② **給水原価(円/㎥)**…有収水量 1 ㎥当たりの給水に要する費用を示す。

413,729,434÷3,019,351＝**137.03 円** 【算式:(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量】

◎ 供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 6.87 円の原価割れが生じたが、供給損は前年度から 7.42 円減少した。

区分	2年度	元年度	30 年度
供給単価	130.16	130.11	130.14
給水原価	137.03	144.40	137.64
差引	△ 6.87	△ 14.29	△ 7.50



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

（税抜き 単位:円・%）

借方（資産）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	5,860,698,098	90.5	3,857,023,783	85.5	2,003,674,315	151.9
有形固定資産	5,859,596,098	90.5	3,855,921,783	85.5	2,003,674,315	152.0
土地	77,898,718	1.2	62,855,704	1.4	15,043,014	123.9
建物	157,310,325	2.4	124,509,599	2.8	32,800,726	126.3
構築物	5,594,383,796	86.4	3,637,336,630	80.6	1,957,047,166	153.8
機械装置	21,872,362	0.4	21,782,504	0.5	89,858	100.4
器具備品	6,091,469	0.1	7,397,918	0.2	△ 1,306,449	82.3
車両	715,898	0.0	715,898	0.0	0	100.0
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無形固定資産	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
電話加入権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
流動資産	614,489,280	9.5	654,415,454	14.5	△ 39,926,174	93.9
現金預金	592,180,364	9.1	633,312,712	14.0	△ 41,132,348	93.5
未収金	10,581,919	0.2	10,879,975	0.3	△ 298,056	97.3
貸倒引当金	△ 1,219,000	△ 0.0	△ 1,088,000	△ 0.0	△ 131,000	112.0
貯蔵品	12,245,997	0.2	10,610,767	0.2	1,635,230	115.4
その他流動資産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
合計	6,475,187,378	100.0	4,511,439,237	100.0	1,963,748,141	143.5

当年度末の資産合計は 6,475,187,378 円であり、対前年度比 1,963,748,141 円(43.5%)の増加となった。主な要因は、簡易水道事業との統合による有形固定資産額の増加である。

（税抜き 単位:円・%）

区分	流動資産(A)	流動負債(B)	流動比率(A/B×100)
2年度	614,489,280	367,030,207	167.4
元年度	654,415,454	220,221,738	297.2
30 年度	670,670,665	194,755,224	344.4
対前年度増減	△ 39,926,174	146,808,469	△ 27.2

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。

当年度の流動比率は 167.4%であり、前年度 297.2%から 129.8 ポイント低下し、200%を下回った。低下した主な要因は、簡易水道事業との統合による企業債の増加によるものである。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（負債・資本）						
科　目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
固定負債	3,272,893,710	50.5	2,385,935,324	52.9	886,958,386	137.2
企業債	3,256,510,867	50.3	2,347,412,481	52.0	909,098,386	138.7
退職給付引当金	2,264,343	0.0	24,264,343	0.5	△ 22,000,000	9.3
修繕引当金	2,518,500	0.0	2,658,500	0.1	△ 140,000	94.7
特別修繕引当金	11,600,000	0.2	11,600,000	0.3	0	100.0
流動負債	367,030,207	5.6	220,221,738	4.9	146,808,469	166.7
企業債	233,905,020	3.6	116,979,941	2.6	116,925,079	200.0
未払金	37,894,907	0.6	34,945,257	0.8	2,949,650	108.4
前受金	6,690	0.0	16,160	0.0	△ 9,470	41.4
預り金	64,813,590	1.0	61,178,380	1.4	3,635,210	105.9
退職給付引当金	22,000,000	0.3	0	0.0	22,000,000	皆増
賞与引当金	6,310,000	0.1	5,002,000	0.1	1,308,000	126.1
その他流動負債	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
繰延収益	1,078,190,660	16.7	365,278,244	8.1	712,912,416	295.2
長期前受金	1,078,190,660	16.7	365,278,244	8.1	712,912,416	295.2
資本金	1,734,078,031	26.8	1,510,047,834	33.5	224,030,197	114.8
資本金	1,734,078,031	26.8	1,510,047,834	33.5	224,030,197	114.8
剰余金	22,994,770	0.4	29,956,097	0.6	△ 6,961,327	76.8
資本剰余金	615,887	0.0	615,887	0.0	0	100.0
利益剰余金	22,378,883	0.4	29,340,210	0.6	△ 6,961,327	76.3
合　計	6,475,187,378	100.0	4,511,439,237	100.0	1,963,748,141	143.5

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 70.0 である。

【算式:(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100】

令和2年度…(1,078,190,660＋1,734,078,031＋22,994,770)÷6,475,187,378×100＝**43.8**

(元年度…42.2／30 年度…42.6)

◎ 前年度より 1.6 ポイント上昇している。

（2） 企業債残高状況表　　（単位:円）

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高（簡水統合）	増加高（借入）	減少高（償還）	
2年度	2,464,392,422	1,163,079,458	84,000,000	221,055,993	3,490,415,887
元年度	2,438,560,140	－	126,000,000	100,167,718	2,464,392,422
30 年度	2,407,855,276	－	125,000,000	94,295,136	2,438,560,140

過去3年間の企業債残高は増加傾向にある。主な要因は、耐用年数を超えた老朽管更新（配水管布設替）であり、当年度は簡易水道事業との統合による企業債残高 1,163,079,458 円の引継ぎも影響を与えている。今後も施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率（%）…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 81.6 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷（当年度減価償却額－長期前受金戻入額）×100】

令和2年度…221,055,993÷（231,707,624－94,169,280）×100＝**160.7**

（元年度…79.2／30 年度…75.4）

◎ 前年度より 81.5 ポイント上昇している。

6 キャッシュ・フローの状況

（単位:円）

区　分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,241,362	10,137,521	2,103,841
減価償却費	231,707,624	139,535,613	92,172,011
引当金の増減額(減少△)	1,299,000	△ 13,802,148	15,101,148
長期前受金戻入額	△ 94,169,280	△ 12,992,209	△ 81,177,071
受取利息及び受取配当金	△ 10,682	△ 10,946	264
支払利息	49,024,779	37,222,768	11,802,011
固定資産除却費	216,694	392,246	△ 175,552
未収金の増減額(増加△)	3,111,965	2,719,555	392,410
未払金の増減額(減少△)	2,646,050	24,246,166	△ 21,600,116
その他流動負債の増減額(減少△)	3,625,740	10,607,125	△ 6,981,385
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 3,416,190	△ 2,396,500	△ 1,019,690
消費税及び地方消費税調整額	11,186,941	19,681,721	△ 8,494,780
小　計	217,464,003	215,340,912	2,123,091
利息及び配当金の受取額	10,682	10,946	△ 264
利息の支払額	△ 49,024,779	△ 37,222,768	△ 11,802,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,449,906	178,129,090	△ 9,679,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 129,966,552	△ 226,207,548	96,240,996
国庫補助金等による収入	57,440,291	9,679,400	47,760,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,526,261	△ 216,528,148	144,001,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	84,000,000	126,000,000	△ 42,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,055,993	△ 100,167,718	△ 120,888,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,055,993	25,832,282	△ 162,888,275
資金増加額(または減少額)	△ 41,132,348	△ 12,566,776	△ 28,565,572
資金期首残高	633,312,712	645,879,488	△ 12,566,776
資金期末残高	592,180,364	633,312,712	△ 41,132,348

業務活動による資金の状況は良好である。財務活動において、資産取得のための企業債借入額が過去 6 年間連続で償還額を上回っていたが、当年度は償還額が借入額を上回った。しかしながら、簡易水道事業との統合による企業債残高引継ぎにより、当年度末企業債残高は 1,026,023,465 円増加している。今後は、企業債償還の負担が更に増加することが予想されるため、企業債の借入及び償還について適正に管理されたい。

7 意見・要望

当年度は、簡易水道事業との統合によって給水人口や給水戸数は増加したが、普及率は前年度から2.1 ポイント低下した。しかしながら、有収率は平成 30 年度及び令和元年度の 82.7%から 3.9 ポイント上昇して 86.6%となっている。

また、施設利用率は前年度 47.8%から 4.9 ポイント低下して 42.9%となった一方、最大稼働率は前年度 52.2%から 4.8 ポイント上昇して本年度 57.0%となっている。地方公営企業法を適用した水道事業の過去 5 年間における全国平均が、施設利用率は 60%前後、最大稼働率は 70%前後で推移しているのに対して、約 10%～20%前後下回っている。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量 1 ㎥当たり 6.87 円の原価割れが生じている。原価割れの幅が前年度比で 7.42 円小さくなっており、前年度の約半分になっている。主な要因は給水原価に係る費用から差し引く長期前受金戻入額の増加によるものである。

収益性に関する経営指標について、総収支比率は前年度より 0.3 ポイント低下し、経常収支比率は前年度より0.2ポイント低下したものの、いずれも100%を超えて概ね良好な状態を保っているが、営業収支比率は前年度から 17.4 ポイントと大幅に低下して 92.1%となり、公営企業会計導入以降で初めて 100%を下回った。

水道料金の回収率は、現年度分 98.4%（対前年度比 0.2 ポイントの上昇）、過年度分 84.1%（対前年度比 0.8 ポイントの低下）となっている。受益者負担の公平性担保の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

水道管総延長約 306.18km のうち、導水管及び送水管は本年度末現在で法定耐用年数 40 年を超過した管はないが、山鹿市の水道管の約 91.0%を占める配水管は、その約 17.4%にあたる約 48.42km が法定耐用年数を超過している。その内、本年度の配水管更新延長は約 0.65kmであり、法定耐用年数を超過した配水管の更新率は約 1.3%である。また、水道管だけでなく各配水池の電気設備も老朽化が進んでおり、耐用年数に応じた施設の更新及び長寿命化の費用は今後も増加すると思われる。給水人口の減少傾向や地域ごとの人口密度も考慮し、施設の統廃合も視野に入れた一層の効率的な整備を心がけていただきたい。

企業債残高は、当年度の借入額と償還額の差し引きにおいては7年ぶりに減額に転じたが、統合した簡易水道事業の残高を引き継いだことにより、7年連続での増加となった。今後はこれらの設備投資によって建設改良事業に係る企業債の借入が一層増加していくと見込まれるが、給水人口の減少や節水対応機器の普及等により、料金収入の大幅な増収は見込みづらい状況にある。

また、令和 2 年 4 月 1 日より統合した簡易水道事業の所管区域は、主に人口密度が小さい中山間地域に展開しており、対象となる範囲に比して少ない給水人口、施設整備の難しい起伏に富んだ地形等の要因から費用対効果が見込めず、経営効率の向上が課題となる。

そのような状況を十分に認識し、安全で安心かつ快適な市民生活を確保するため、中長期的な視点による計画的かつ効果的な配水管整備を進め、施設の維持管理を適正に行い、水道事業の経営健全化及び安定化に向けた取り組みを継続的に実施されたい。

病 院 事 業 会 計

1 主な経営指標等の推移

（単位:千円）

区分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経営成績	医業収益	2,967,298	3,117,538	3,198,000	3,289,649	3,320,374
	医業利益（△は医業損失）	△ 607,806	△ 346,023	△ 305,384	△ 219,554	△ 70,846
	経常利益（△は経常損失）	275,221	△ 56,848	2,327	72,489	183,060
	当年度純利益（△は純損失）	284,555	△ 43,354	2,348	61,482	185,815
財政状態	資産合計	5,070,426	4,333,964	4,619,030	4,854,222	5,169,809
	資本金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自己資本	△ 337,541	△ 680,883	△ 628,494	△ 612,618	△ 670,371
	自己資本構成比率（%）	△ 6.7	△ 15.7	△ 13.6	△ 12.6	△ 13.0
	過年度未収金（消費税等込み）	42,342	36,036	33,229	31,909	34,616
	不納欠損額（消費税等込み）	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	2,854,272	2,935,806	3,331,798	3,683,227	4,124,264
	企業債利息支払額	30,533	42,670	47,538	52,432	57,256
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	526,778	△ 24,789	43,838	195,377	273,186
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,418	172,734	114,615	174,437	173,118
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,533	△ 225,992	△ 161,428	△ 441,037	△ 524,402
	資金期末残高	439,952	58,125	136,171	139,146	210,368
業務量	入院患者数（人）	43,565	50,426	53,019	55,312	56,408
	1日平均入院患者数（人）	119.4	137.8	145.3	151.5	154.5
	病床利用率（%）	59.4	68.5	72.3	75.4	76.9
	外来患者数（人）	45,880	52,052	54,711	60,979	64,557
	1日平均外来患者数（人）	188.8	215.1	224.2	249.9	265.7
その他	建設改良費（消費税等込み）	444,288	81,025	138,894	82,844	89,275
	一般会計繰入金	595,112	480,441	488,813	488,179	437,551
	職員数（人）	243	244	245	242	245

（注）① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項目			2年度	元年度	30 年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
病床数(単位:床)	一般		197	197	197	0	100.0
	感染症		4	4	4	0	100.0
	計		201	201	201	0	100.0
患者数(単位:人)	入院	一般	42,668	50,426	53,019	△ 7,758	84.6
		感染症	897	0	0	897	皆増
		計	43,565	50,426	53,019	△ 6,861	86.4
	外来		45,880	52,052	54,711	△ 6,172	88.1
	合計		89,445	102,478	107,730	△ 13,033	87.3
一日平均患者数(単位:人)	入院	一般	116.9	137.8	145.3	△ 20.9	84.8
		感染症	2.5	0.0	0.0	2.5	皆増
		計	119.4	137.8	145.3	△ 18.4	86.6
	外来		188.8	215.1	224.2	△ 26.3	87.8
	合計		308.2	352.9	369.5	△ 44.7	87.3
検査件数		年間	170,820	175,205	155,414	△ 4,385	97.5
X線検査件数		年間	26,836	31,086	30,925	△ 4,250	86.3
		一日平均	110.4	128.5	126.7	△ 18.1	86.0
人間ドック健診件数		年間	1,704	1,768	1,743	△ 64	96.4
その他の検診件数			1,935	2,000	1,984	△ 65	96.8

当年度における延べ患者数は 89,445 人、対前年度比 13,033 人(12.7%)の減少となった。その内訳は、延べ入院患者数が 43,565 人で、対前年度比 6,861 人(13.6%)の減少となり、延べ外来患者数が 45,880 人で、対前年度比 6,172 人(11.9%)の減少となった。

患者一人当たりの診療収益額　　(単位:円・人・%)

区分	年度	決算額	延患者数	一人当たりの額	増減(一人当たり)	
					額	率
入院	2	2,054,112,958	43,565	47,151	3,026	6.9
	元	2,225,036,879	50,426	44,125		
外来	2	656,885,584	45,880	14,317	1,636	12.9
	元	660,076,453	52,052	12,681		
計	2	2,710,998,542	89,445	30,309	2,156	7.7
	元	2,885,113,332	102,478	28,153		

当年度の診療収益額は 2,710,998,542 円で、対前年度比 174,114,790 円(6.0%)の減少となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は 30,309 円で、対前年度比 2,156 円(7.7%)の増加となった。

病　床　利　用　状　況

年度	年間延病床数 （単位:床）			年間延入院患者数 （単位:人）			利用比率 （単位:%）		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
2年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	42,668	897	43,565	59.3	61.4	59.4
元年度(366 日)	72,102	1,464	73,566	50,426	0	50,426	69.9	0.0	68.5
30 年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	53,019	0	53,019	73.7	0.0	72.3

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。　（単位:円・%）

区　分	2年度	元年度	30 年度	対前年度増減額	対前年度比率
医療機器整備事業	438,140,175	81,025,722	138,894,857	357,114,453	540.7
車両整備事業	1,418,120	－	－	1,418,120	皆増

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

（単位:円・%）

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
病院事業収益	3,928,025,000	100.0	4,070,771,047	100.0	103.6
医業収益	3,406,066,000	86.7	2,979,478,753	73.2	87.5
医業外収益	518,959,000	13.2	1,079,848,529	26.5	208.1
特別利益	3,000,000	0.1	11,443,765	0.3	381.5

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
病院事業費用	3,869,042,000	100.0	3,745,825,396	100.0	96.8
医業費用	3,791,816,000	98.0	3,684,895,828	98.4	97.2
医業外費用	67,226,000	1.7	58,976,999	1.6	87.7
特別損失	10,000,000	0.3	1,952,569	0.0	19.5

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	534,018,000	100.0	445,272,400	100.0	83.4
企業債	456,300,000	85.4	368,100,000	82.7	80.7
他会計繰入金	2,700,000	0.5	2,750,000	0.6	101.9
他会計負担金	75,018,000	14.1	74,122,400	16.6	98.8
寄付金	0	0.0	300,000	0.1	皆増

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	988,252,000	100.0	896,921,958	100.0	90.8
建設改良費	535,618,000	54.2	444,288,295	49.5	82.9
企業債償還金	452,634,000	45.8	452,633,663	50.5	100.0
一般会計長期借入金償還金	0	0.0	0	0.0	－

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 451,649,558 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,389,845 円及び当年度分損益勘定留保資金 411,259,713 円で補塡している。

(2) 決算年度比較表

（単位:円・%）

【収益的収入】	2年度	元年度	30 年度	対前年度比率
病院事業収益	4,070,771,047	3,593,851,579	3,678,945,034	113.3
医業収益	2,979,478,753	3,129,661,820	3,208,676,276	95.2
医業外収益	1,079,848,529	446,004,222	465,422,338	242.1
特別利益	11,443,765	18,185,537	4,846,420	62.9

【収益的支出】	2年度	元年度	30 年度	対前年度比率
病院事業費用	3,745,825,396	3,630,428,347	3,666,307,849	103.2
医業費用	3,684,895,828	3,555,827,601	3,587,530,402	103.6
医業外費用	58,976,999	69,690,292	74,024,231	84.6
特別損失	1,952,569	4,910,454	4,753,216	39.8

【資本的収入】	2年度	元年度	30 年度	対前年度比率
資本的収入	445,272,400	83,250,000	137,100,000	534.9
企業債	368,100,000	77,500,000	134,100,000	475.0
他会計繰入金	2,750,000	5,750,000	3,000,000	47.8
他会計負担金	74,122,400	0	0	皆増
寄付金	300,000	0	0	皆増

【 資 本 的 支 出 】	2年度	元年度	30 年度	対前年度比率
資本的支出	896,921,958	554,517,757	624,423,703	161.7
建設改良費	444,288,295	81,025,722	138,894,857	548.3
企業債償還金	452,633,663	473,492,035	485,528,846	95.6
一般会計長期借入金償還金	0	0	0	－

※ 一般会計長期借入金の償還は、令和3年度まで猶予されている。

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況　　(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
医療機器整備事業	456,300	3.0%以内	184,100	0.003%	財務省財政融資資金
			184,000	0.003%	財務省財政融資資金
計	456,300		368,100		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,000,000,000 円に対し、借入最高額は 500,000,000 円であり、限度内の借入であった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費及び交際費について、他の経費との間に流用はなかった。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 740,645,000 円に対し、購入額は 697,125,725 円(94.1%)であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

（税抜き 単位:円・%）

借方（事業費用）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
医業費用	3,575,105,168	94.8	3,463,562,503	95.6	111,542,665	103.2
給与費	2,177,471,750	57.7	2,109,161,500	58.2	68,310,250	103.2
材料費	638,415,950	16.9	589,461,203	16.3	48,954,747	108.3
経費	463,542,024	12.3	449,597,006	12.4	13,945,018	103.1
減価償却費	279,010,995	7.4	284,182,040	7.8	△ 5,171,045	98.2
資産減耗費	11,918,764	0.3	2,522,002	0.1	9,396,762	472.6
研究研修費	2,656,685	0.1	9,824,752	0.3	△ 7,168,067	27.0
他会計負担金	2,089,000	0.1	18,814,000	0.5	△ 16,725,000	11.1
医業外費用	195,990,392	5.2	155,687,834	4.3	40,302,558	125.9
支払利息	34,605,899	0.9	45,990,874	1.3	△ 11,384,975	75.2
繰延勘定償却費	14,955,000	0.4	14,954,618	0.4	382	100.0
雑支出	146,429,493	3.9	94,742,342	2.6	51,687,151	154.6
特別損失	1,904,185	0.0	4,652,460	0.1	△ 2,748,275	40.9
過年度損益修正損	1,904,185	0.0	4,652,460	0.1	△ 2,748,275	40.9
計	3,772,999,745	100.0	3,623,902,797	100.0	149,096,948	104.1
当年度純利益（△は純損失）	284,555,806		△ 43,354,360		327,910,166	
合計	4,057,555,551		3,580,548,437		477,007,114	113.3

当年度の事業費用の増減の主な要因は、医業費用における給与費、材料費及び雑支出の増加である。

（税抜き 単位:円）

区分	事業収益	事業費用	純利益(純損失)
2年度	4,057,555,551	3,772,999,745	284,555,806
元年度	3,580,548,437	3,623,902,797	△ 43,354,360
30年度	3,667,089,044	3,664,740,366	2,348,678
対前年度増減額	477,007,114	149,096,948	327,910,166

当年度の病院事業は、事業収益が4,057,555,551円、事業費用が3,772,999,745円で、284,555,806円の純利益となった。純利益の主な要因は、医業外収益の県補助金科目に計上された新型コロナ感染症対策に係る各種補助金576,713,000円の交付受入れである。

対前年度比では、事業収益が477,007,114円(13.3%)の増加、事業費用が149,096,948円(4.1%)の増加となり、前年度の純損失から純利益に転じた。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（事業収益）						
科　目	2 年 度		元 年 度		対前年度増減額	対前年度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医　業　収　益	2,967,298,419	73.1	3,117,538,784	87.1	△ 150,240,365	95.2
入　院　収　益	2,054,112,958	50.6	2,225,036,879	62.1	△ 170,923,921	92.3
外　来　収　益	656,885,584	16.2	660,076,453	18.4	△ 3,190,869	99.5
他会計負担金	131,345,000	3.2	76,016,000	2.1	55,329,000	172.8
その他医業収益	124,954,877	3.1	156,409,452	4.4	△ 31,454,575	79.9
医　業　外　収　益	1,079,018,662	26.6	444,863,373	12.4	634,155,289	242.6
受　取　利　息	1,130	0.0	1,379	0.0	△ 249	81.9
他会計補助金	103,122,000	2.5	102,354,000	2.9	768,000	100.8
他会計負担金	139,287,600	3.4	68,838,000	1.9	70,449,600	202.3
県　補　助　金	576,713,000	14.2	718,000	0.0	575,995,000	80,322.1
資本費繰入収益	229,358,000	5.7	241,233,000	6.7	△ 11,875,000	95.1
長期前受金戻入	18,386,370	0.5	14,784,662	0.4	3,601,708	124.4
その他医業外収益	12,150,562	0.3	16,934,332	0.5	△ 4,783,770	71.8
特　別　利　益	11,238,470	0.3	18,146,280	0.5	△ 6,907,810	61.9
過年度損益修正益	11,238,470	0.3	18,146,280	0.5	△ 6,907,810	61.9
合　計	4,057,555,551	100.0	3,580,548,437	100.0	477,007,114	113.3

事業収益増減の主な要因は、入院収益及び外来収益の減少、医業外収益における他会計負担金及び県補助金の増加、並びに過年度損益修正益の減少である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和2年度…4,057,555,551÷3,772,999,745×100＝**107.5**（元年度…98.8／30 年度…100.1）

◎ 前年度より 8.7 ポイント上昇し、総収益が総費用を上回っている状態である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指数であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)×100】

令和2年度…4,046,317,081÷3,771,095,560×100＝**107.3**(元年度…98.4／30 年度…100.1)

◎ 前年度より 8.9 ポイント上昇し、経常収益が経常費用を上回っている状態である。

③ **医業収支比率(%)**…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:医業収益÷医業費用×100】

令和2年度…2,967,298,419÷3,575,105,168×100＝**83.0**(元年度…90.0／30 年度…91.3)

◎ 前年度より 7.0 ポイント低下している。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区　　分		2年度	元年度	30 年度
調　定　額	現 年 度 分 A	4,516,043,447	3,677,101,579	3,816,045,034
	過 年 度 分 B	571,561,607	553,929,046	587,645,713
	計　C	5,087,605,054	4,231,030,625	4,403,690,747
収 入 済 額	現 年 度 分 D	3,740,127,146	3,152,805,915	3,309,151,295
	過 年 度 分 E	529,218,954	517,892,270	554,416,034
	計　F	4,269,346,100	3,670,698,185	3,863,567,329
収　入　率	D ／ A × 100	82.8	85.7	86.7
	E ／ B × 100	92.6	93.5	94.3
	F ／ C × 100	83.9	86.8	87.7

令和2年度における現年度分調定額は 4,516,043,447 円で、対前年度比 838,941,868 円(22.8%)の増加となった。現年度分収入済額は 3,740,127,146 円で、対前年度比 587,321,231 円(18.6%)の増加となった。現年度分収入率は 82.8%で、対前年度比 2.9 ポイントの減少となった。

また、令和2年度における過年度分調定額は 571,561,607 円で、対前年度比 17,632,561 円(3.2%)の増加となった。過年度分収入済額は 529,218,954 円で、対前年度比 11,326,684 円(2.2%)の増加となった。過年度分収入率は 92.6%で、対前年度比 0.9 ポイントの低下となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調　定　額	収　入　額	不納欠損処分額	繰　越　額
7～27	29,194,125	595,942	0	28,598,183
28	1,252,626	45,806	0	1,206,820
29	2,318,131	2,311,053	0	7,078
30	3,836,608	945,006	0	2,891,602
元	534,960,117	525,321,147	0	9,638,970
小 計	571,561,607	529,218,954	0	42,342,653
2	4,516,043,447	3,740,127,146	0	775,916,301
合 計	5,087,605,054	4,269,346,100	0	818,258,954

※ 当該年度の繰越額 775,916,301 円は、入院・外来収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
報酬	0	0.0	68,491,471	1.9	△ 68,491,471	皆減
給料	1,012,653,132	26.8	841,634,924	23.2	171,018,208	120.3
手当	624,372,185	16.6	591,846,535	16.3	32,525,650	105.5
賃金	0	0.0	111,727,919	3.1	△ 111,727,919	皆減
法定福利費	320,330,433	8.5	324,374,651	9.0	△ 4,044,218	98.8
引当金繰入額	220,116,000	5.8	171,086,000	4.7	49,030,000	128.7
給与費計	2,177,471,750	57.7	2,109,161,500	58.2	68,310,250	103.2
薬品費	349,070,215	9.3	297,295,882	8.2	51,774,333	117.4
診療材料費	255,506,547	6.8	257,765,769	7.1	△ 2,259,222	99.1
給食材料費	28,378,528	0.7	31,990,222	0.9	△ 3,611,694	88.7
医療消耗備品費	5,460,660	0.1	2,409,330	0.1	3,051,330	226.6
材料費計	638,415,950	16.9	589,461,203	16.3	48,954,747	108.3
光熱水費	51,048,187	1.3	54,067,740	1.5	△ 3,019,553	94.4
燃料費	10,250,154	0.3	11,206,287	0.2	△ 956,133	91.5
修繕費	33,603,084	0.9	19,954,547	0.6	13,648,537	168.4
賃借料	41,197,396	1.1	42,323,644	1.2	△ 1,126,248	97.3
委託料	256,409,660	6.8	236,687,309	6.5	19,722,351	108.3
その他の経費	71,033,543	1.9	85,357,479	2.4	△ 14,323,936	83.2
経費計	463,542,024	12.3	449,597,006	12.4	13,945,018	103.1
減価償却費	279,010,995	7.4	284,182,040	7.8	△ 5,171,045	98.2
資産減耗費	11,918,764	0.3	2,522,002	0.1	9,396,762	472.6
研究研修費	2,656,685	0.1	9,824,752	0.3	△ 7,168,067	27.0
他会計負担金	2,089,000	0.1	18,814,000	0.5	△ 16,725,000	11.1
支払利息(企業債等)	34,605,899	0.9	45,990,874	1.3	△ 11,384,975	75.2
繰延勘定償却費	14,955,000	0.4	14,954,618	0.4	382	100.0
雑支出	146,429,493	3.9	94,742,342	2.6	51,687,151	154.6
過年度損益修正損	1,904,185	0.0	4,652,460	0.1	△ 2,748,275	40.9
小計	493,570,021	13.1	475,683,088	13.1	17,886,933	103.8
費用合計	3,772,999,745	100.0	3,623,902,797	100.0	149,096,948	104.1

当年度の事業費用は3,772,999,745円であり、対前年度比149,096,948円(4.1%)の増加となった。

増加した主な科目は、給与費、薬品費及び雑支出である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方(資産)						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	3,831,791,503	75.6	3,733,013,309	86.1	98,778,194	102.6
有形固定資産	3,765,498,969	74.3	3,651,765,775	84.2	113,733,194	103.1
土地	111,673,593	2.2	111,673,593	2.6	0	100.0
建物	2,942,603,938	58.0	3,113,261,377	71.8	△ 170,657,439	94.5
構築物	12,040,854	0.3	17,701,040	0.4	△ 5,660,186	68.0
器械及び備品	693,123,456	13.7	408,413,418	9.4	284,710,038	169.7
車両	1,757,128	0.0	716,347	0.0	1,040,781	245.3
建設仮勘定	4,300,000	0.1	0	0.0	4,300,000	皆増
投資その他の資産	66,292,534	1.3	81,247,534	1.9	△ 14,955,000	81.6
長期前払消費税	66,292,534	1.3	81,247,534	1.9	△ 14,955,000	81.6
流動資産	1,238,634,735	24.4	600,951,676	13.9	637,683,059	206.1
現金預金	439,952,638	8.7	58,125,514	1.4	381,827,124	756.9
未収金	818,258,954	16.1	560,332,440	12.9	257,926,514	146.0
貸倒引当金	△ 36,077,367	△ 0.7	△ 33,173,240	△ 0.8	△ 2,904,127	108.8
貯蔵品	16,500,510	0.3	15,666,962	0.4	833,548	105.3
合計	5,070,426,238	100.0	4,333,964,985	100.0	736,461,253	117.0

当年度の資産合計は 5,070,426,238 円であり、対前年度比 736,461,253 円(17.0%)の増加となった。主な要因は、器械及び備品、現金預金残高及び未収金の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区分	流動資産(A)	流動負債(B)	流動比率(A/B×100)
2年度	1,238,634,735	1,603,883,684	77.2
元年度	600,951,676	1,146,592,185	52.4
30 年度	659,549,969	994,061,815	66.3
対前年度増減	637,683,059	457,291,499	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。また、令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 175.6%である。

当年度の流動比率は 77.2%であり、前年度より 24.8 ポイント上昇した。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（負債・資本）						
科　目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	3,804,084,456	75.0	3,868,256,538	89.2	△ 64,172,082	98.3
企業債	2,403,507,824	47.4	2,489,485,624	57.4	△ 85,977,800	96.5
引当金	800,576,632	15.8	778,770,914	18.0	21,805,718	102.8
一般会計借入金	600,000,000	11.8	600,000,000	13.8	0	100.0
流動負債	1,603,883,684	31.6	1,146,592,185	26.5	457,291,499	139.9
企業債	450,764,794	8.9	446,320,657	10.3	4,444,137	101.0
一時借入金	400,000,000	7.9	360,000,000	8.3	40,000,000	111.1
未払金	527,570,931	10.4	164,047,626	3.8	363,523,305	321.6
引当金	164,240,000	3.2	162,671,000	3.8	1,569,000	101.0
預り金	61,307,959	1.2	13,552,902	0.3	47,755,057	452.4
繰延収益	161,455,831	3.2	102,669,801	2.4	58,786,030	157.3
長期前受金	161,455,831	3.2	102,669,801	2.4	58,786,030	157.3
資本金	174,118,274	3.4	174,118,274	4.0	0	100.0
自己資本金	174,118,274	3.4	174,118,274	4.0	0	100.0
剰余金	△ 673,116,007	△ 13.2	△ 957,671,813	△ 22.1	284,555,806	70.3
資本剰余金	103,794,800	2.1	103,794,800	2.4	0	100.0
利益剰余金	△ 776,910,807	△ 15.3	△ 1,061,466,613	△ 24.5	284,555,806	73.2
合計	5,070,426,238	100.0	4,333,964,985	100.0	736,461,253	117.0

当年度は 284,555,806 円の純利益であり、前年度繰越欠損金 1,093,314,485 円に当年度の純利益を加えた当年度未処理欠損金は 808,758,679 円となった。

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 30.9 である。

【算式:(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100】

令和2年度…(161,455,831＋174,118,274＋△ 673,116,007)÷5,070,426,238×100＝**△6.7**

(元年度…△15.7／30 年度…△13.6)

◎ 前年度より 9.0 ポイント上昇した。

（2） 企業債残高状況表　　（単位:円）

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
2年度	2,935,806,281	368,100,000	449,633,663	2,854,272,618
元年度	3,331,798,316	77,500,000	473,492,035	2,935,806,281
30 年度	3,683,227,162	134,100,000	485,528,846	3,331,798,316

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 133.1 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和2年度…449,633,663÷(279,010,995－18,386,370)×100＝**172.5**

（元年度…175.8／30 年度…175.7）

◎ 前年度より 3.3 ポイント低下したが、引き続き全国平均値より高い値で推移している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなると言われている。今後、しばらくは 100%を超える値を推移すると予想されるため、公債費の適正な管理に努められたい。

6 キャッシュ・フローの状況

（単位:円）

区　分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	284,555,806	△ 43,354,360	327,910,166
減価償却費	279,010,995	284,182,040	△ 5,171,045
引当金の増減額(減少△)	26,278,845	1,498,488	24,780,357
長期前受金戻入額	△ 18,386,370	△ 14,784,662	△ 3,601,708
資本費繰入収益	△ 229,358,000	△ 241,233,000	11,875,000
支払利息	34,605,899	45,990,874	△ 11,384,975
固定資産除却費	11,918,764	2,522,002	9,396,762
繰延勘定の増減額(増加△)	14,955,000	14,954,618	382
未収金の増減額(増加△)	△ 257,926,514	△ 20,209,022	△ 237,717,492
未払金の増減額(減少△)	363,523,305	△ 4,959,071	368,482,376
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 833,548	△ 2,153,350	1,319,802
その他流動資産の増減額(増加△)	5,285,497	57,666	5,227,831
その他流動負債の増減額(減少△)	47,755,057	△ 1,310,454	49,065,511
小　計	561,384,736	21,201,769	540,182,967
利息の支払額	△ 34,605,899	△ 45,990,874	11,384,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,778,837	△ 24,789,105	551,567,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 403,898,450	△ 74,248,130	△ 329,650,320
資本費繰入収益	229,358,000	241,233,000	△ 11,875,000
国庫補助金等による収入	74,122,400	5,750,000	68,372,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,418,050	172,734,870	△ 273,152,920
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	400,000,000	360,000,000	40,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 360,000,000	△ 190,000,000	△ 170,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	368,100,000	77,500,000	290,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 452,633,663	△ 473,492,035	20,858,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,533,663	△ 225,992,035	181,458,372
資金増加額(または減少額)	381,827,124	△ 78,046,270	459,873,394
資金期首残高	58,125,514	136,171,784	△ 78,046,270
資金期末残高	439,952,638	58,125,514	381,827,124

企業債残高は着実に減少している。今後も企業債の償還が続くため、業務活動を充実させ経営健全化を図られたい。

7　意見・要望

本年度の事業実績は、入院延患者数が前年度比13.6%減の43,565人、外来延患者数が前年度比18.4%減の45,880人であり、一日平均患者数は前年度比44.7人減の308.2人であった。入院患者、外来患者ともに大きく減少することとなった要因として、近年の常勤医師の退職等に伴う診療体制の縮小、新型コロナウイルス感染症の流行による入院外来の受入れ調整、患者の受診控え及び新型コロナウイルス感染症陽性者専用病棟開設による病床の縮小などが挙げられる。患者数減少により医業収益は減となった一方で、給与費、化学療法薬剤費及び感染症対策物品購入費等の増により医業費用が増加し、病院事業本体の医業収支は6億780万6,749円の損失となった。例年と同様の条件で試算すると2億5,000万円程度の赤字決算となるところであるが、県の新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けたことで新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金を含む10億7,901万8,662円の医業外収益を計上したことにより、経常収支は2億7,522万1,521円の利益となった。特別利益と特別損失を加減した純損益は2億8,455万5,806円の純利益となり、本年度は2年ぶりの黒字決算となった。これにより翌年度への繰越欠損金は8億875万8,679円へと縮小した。

しかしながら事業資金の不足により一時借り入れを行うなど、懸念すべき点が見られるため、なお一層の内部留保に努められたい。

未収金については、債権の適切な管理によって収益を確保し、新たな未収金の発生防止と早期回収に努めることにより、受益者負担の公平性を確保し、ひいては経営健全化につなげられたい。

当医療センターを取り巻く環境に目を転じると、近隣自治体での総合医療機関の設立や新病院の建設など患者流出の可能性が高く厳しい状況が続いている。本年度は、安定した診療体制を確保するため、電子カルテシステムの更新や乳房X線撮影装置の更新などの医療機器の整備を行っているほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して熱水洗濯・乾燥設備の整備を進め、自動精算機や感染症管理システムなどの感染症対策を行うことで診療環境の安全性の向上にも努めている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋げられたい。

また、医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への継続的依頼や医師修学資金貸付等を行う一方で、医師事務補助者や病棟看護補助者による業務負担軽減を図ることで離職防止に努めている。引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

感染症専用病棟を開設し、年合計46人の新型コロナウイルス感染症軽症患者の入院治療に当たっており、外来にあっては鹿本医師会、山鹿保健所及び本市と協力して敷地内に発熱・トリアージ外来を設置し、発熱者等の初期対応を行っている。コロナ禍でテレワークや在宅勤務が進む中においても、病院現場においては医師・看護師をはじめ病院職員がいなければ動かない職場である。住民の命を守る砦として医療従事者の献身的な対応に敬意を表し、深い感謝を述べるものである。

経営的に厳しい現状である今だからこそ鹿本医療圏の中核病院としての病院像を明確にし、公立病院としてのあり方を再度確認する時期にあると考える。今後もますます人口減少が進む厳しい環境下において、10年後、20年後を見越した計画を立て、時期を見誤らない計画的な施設整備と持続可能な病院運営を行うため、全ての職員が情報を共有し、一丸となって経営改善に取り組まれることを期待する。

下 水 道 事 業 会 計

1 主な経営指標等の推移

（単位:千円）

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営成績	営業収益	668,765	687,067	658,796	623,638	671,090
	営業利益（△は営業損失）	△ 372,301	△ 350,653	△ 377,092	△ 360,152	△ 297,758
	経常利益（△は経常損失）	118,702	150,049	161,127	59,152	124,232
	当年度純利益（△は純損失）	118,711	149,282	177,764	58,663	117,267
財政状態	資産合計	13,385,810	13,966,998	14,195,345	14,769,801	15,228,052
	資本金	1,941,770	1,869,511	1,797,832	678,638	678,638
	自己資本	8,823,471	9,016,807	9,077,608	9,271,526	9,494,399
	自己資本構成比率（%）	65.9	64.6	63.9	62.7	62.3
	過年度未収金（消費税等込み）	17,444	23,073	22,267	22,023	23,660
	不納欠損額（消費税等込み）	5,880	60	117	1,213	7,542
	企業債期末残高	4,176,774	4,443,643	4,606,081	4,908,915	5,134,262
	企業債利息支払額	79,442	87,726	96,535	105,926	116,590
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,310	442,331	496,913	364,857	427,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,682	△ 170,310	△ 12,274	△ 171,858	△ 34,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,869	△ 202,437	△ 422,833	△ 185,346	△ 361,827
	資金期末残高	198,502	188,744	119,160	57,355	49,704
業務量	処理水量（m^3）	6,700,890	6,403,731	6,598,549	6,750,531	6,433,456
	有収水量（m^3）	3,457,026	3,345,674	3,420,812	3,453,959	3,364,616
	有収率（%）	51.6	52.2	51.8	51.2	52.3
その他	建設改良費（消費税等込み）	145,712	354,925	41,639	223,285	141,407
	一般会計繰入金	345,697	377,936	391,743	273,962	346,216
	職員数（人）	3	3	3	5	5

（注）① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区　分	2年度	元年度	30 年度	対前年度増減	対前年度比率（%）
汚水処理水量　（㎥）	6,700,890	6,403,731	6,598,549	297,159	104.6
1日平均処理水量（㎥/日）	20,891	19,137	19,533	1,754	109.2
処理能力（㎥/日）	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有収水量（㎥）	3,457,026	3,345,674	3,420,812	111,352	103.3
有収率（%）	51.6	52.2	51.8	△ 0.6	－

※ 施設利用率(84.9%)＝1日平均処理水量(20,891 ㎥) ÷1日最大処理能力(24,600 ㎥)×100
（元年度…77.8% / 30 年度…79.4%）

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,700,890 ㎥であり、1 日平均処理水量は 20,891 ㎥であった。また、有収水量は 3,457,026 ㎥であり、有収率は 51.6%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 4.6%の増加、有収水量が 3.3%の増加で、有収率が 0.6 ポイントの減少となった。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。　（単位:円・%）

区　分	2年度	元年度	30 年度	対前年度増減額	対前年度比率
管渠整備事業	47,721,300	89,740,936	41,337,000	△ 42,019,636	53.2
ストックマネジメント計画事業	96,134,000	235,100,800	0	△ 138,966,800	40.9

令和2年度のストックマネジメント計画事業が令和元年度から 138,966,800 円の減となったのは、令和元年度において山鹿浄水センターの水処理設備工事、機械電気設備工事及び耐震工事を平成 30 年度から繰越して実施していたことによる。

処理区	当年度整備状況		進捗状況			
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率(%)	水洗化率(%)
山鹿	12.8	0	920.3	665.6	72.3	79.5
鹿本	0.0	0	262.1	203.6	77.7	71.1
全体	12.8	0	1,182.4	869.2	73.5	77.7

当年度は、12.8m の布設延長及び管路の腐食及び劣化に伴う 214.7m の管更生工事が行われた。新たな面整備はないが、農業集落排水事業処理区の一部を公共下水道処理区に編入したことにより計画面積及び整備面積は前年度から増加しており、整備率は全体で 73.5%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業収益	1,271,200,000	100.0	1,302,041,994	100.0	102.4
営業収益	698,334,000	54.9	721,962,071	55.5	103.4
営業外収益	572,864,000	45.1	579,989,733	44.5	101.2
特別利益	2,000	0.0	90,190	0.0	4,509.5

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業費用	1,217,496,000	100.0	1,175,437,316	100.0	96.5
営業費用	1,094,746,000	89.9	1,074,187,499	91.4	98.1
営業外費用	118,750,000	9.8	101,171,777	8.6	85.2
特別損失	1,000,000	0.1	78,040	0.0	7.8
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	346,409,500	100.0	143,389,926	100.0	41.4
企業債	208,900,000	60.3	84,500,000	58.9	40.4
補助金	135,509,500	39.1	54,641,500	38.1	40.3
工事負担金	2,000,000	0.6	4,248,426	3.0	212.4
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	708,170,000	100.0	537,081,689	100.0	75.8
建設改良費	316,800,000	44.7	145,712,100	27.1	46.0
企業債償還金	351,370,000	49.6	351,369,589	65.4	100.0
長期借入金返還金	40,000,000	5.7	40,000,000	7.5	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額393,691,763円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,892,924円、当年度分損益勘定留保資金316,740,744円及び減債積立金69,058,095円で補填している。

(2) 決算年度比較表

（単位:円・%）

【収益的収入】	2年度	元年度	30年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,302,041,994	1,331,763,237	1,360,518,887	97.8
営業収益	721,962,071	733,145,835	700,223,262	98.5
営業外収益	579,989,733	598,617,402	643,558,725	96.9
特別利益	90,190	0	16,736,900	皆増

【収益的支出】	2年度	元年度	30年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,175,437,316	1,168,511,872	1,179,905,840	100.6
営業費用	1,074,187,499	1,067,644,113	1,062,025,408	100.6
営業外費用	101,171,777	100,086,469	117,773,077	101.1
特別損失	78,040	781,290	107,355	10.0
予備費	0	0	0	－

【資本的収入】	2年度	元年度	30年度	対前年度比率
資本的収入	143,389,926	350,645,374	38,984,088	40.9
企業債	84,500,000	182,200,000	35,800,000	46.4
補助金	54,641,500	160,675,500	0	34.0
工事負担金	4,248,426	7,769,874	3,184,088	54.7
固定資産売却代金	0	0	0	-

【資本的支出】	2年度	元年度	30年度	対前年度比率
資本的支出	537,081,689	739,563,503	420,273,191	72.6
建設改良費	145,712,100	354,925,736	41,639,400	41.1
企業債償還金	351,369,589	344,637,767	338,633,791	102.0
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況　　(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業(繰越)	8,200	3.0%以内	4,100	0.4%	財務省財政融資資金
			4,100	0.4%	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	200,700		36,800	0.5%	地方公共団体金融機構
			600	0.5%	地方公共団体金融機構
			1,500	0.3%	地方公共団体金融機構
			36,800	0.5%	地方公共団体金融機構
			600	0.5%	地方公共団体金融機構
計	208,900		84,500		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000,000 円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

（税抜き 単位:円・%）

借方（事業費用）							
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,041,067,448	92.1	1,037,721,733	91.3	3,345,715	100.3
管渠費	79,566,251	7.0	68,399,576	6.0	11,166,675	116.3
ポンプ場費	14,046,987	1.2	10,462,043	0.9	3,584,944	134.3
処理場費	217,883,446	19.3	226,591,846	19.9	△ 8,708,400	96.2
総係費	47,246,011	4.2	65,322,417	5.8	△ 18,076,406	72.3
減価償却費	673,257,948	59.6	666,812,320	58.7	6,445,628	101.0
資産減耗費	9,066,805	0.8	133,531	0.0	8,933,274	6,790.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	88,910,580	7.9	97,832,438	8.6	△ 8,921,858	90.9
支払利息等	80,062,777	7.1	88,426,369	7.8	△ 8,363,592	90.5
雑支出	8,847,803	0.8	9,406,069	0.8	△ 558,266	94.1
特別損失	73,905	0.0	767,223	0.1	△ 693,318	9.6
過年度損益修正損	73,905	0.0	767,223	0.1	△ 693,318	9.6
計	1,130,051,933	100.0	1,136,321,394	100.0	△ 6,269,461	99.4
当年度純利益	118,711,754		149,282,733		△ 30,570,979	79.5
合計	1,248,763,687		1,285,604,127		△ 36,840,440	97.1

当年度における事業費用は、前年度より 0.6 ポイント低下している。営業費用においては、減価償却費が 6,445,628 円増加しているが、これは現金の支出を伴わない費用である。

（税抜き 単位:円）

区分	事業収益	事業費用	純利益
2年度	1,248,763,687	1,130,051,933	118,711,754
元年度	1,285,604,127	1,136,321,394	149,282,733
30 年度	1,320,607,746	1,142,843,241	177,764,505
対前年度増減額	△ 36,840,440	△ 6,269,461	△ 30,570,979

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,248,763,687 円、事業費用が 1,130,051,933 円であり、その結果 118,711,754 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 36,840,440 円(2.9%)の減少、事業費用が 6,269,461 円(0.6%)の減少、純利益が 30,570,979 円(20.5%)の減少となった。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（事業収益）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	668,765,747	53.5	687,067,914	53.4	△ 18,302,167	97.3
下水道使用料	446,980,962	35.8	442,417,060	34.4	4,563,902	101.0
他会計負担金	137,440,091	11.0	163,269,273	12.7	△ 25,829,182	84.2
下水道事業負担金	84,073,194	6.7	81,079,614	6.3	2,993,580	103.7
その他の営業収益	271,500	0.0	301,967	0.0	△ 30,467	89.9
営業外収益	579,914,765	46.5	598,536,213	46.6	△ 18,621,448	96.9
受取利息等	3,352	0.0	2,633	0.0	719	127.3
国県補助金	5,125,000	0.4	18,675,000	1.5	△ 13,550,000	27.4
他会計補助金	193,469,000	15.5	197,882,000	15.4	△ 4,413,000	97.8
資本費繰入収益	14,697,000	1.2	16,512,000	1.3	△ 1,815,000	89.0
長期前受金戻入	365,584,009	29.3	364,255,655	28.3	1,328,354	100.4
雑収益	1,036,404	0.1	1,208,925	0.1	△ 172,521	85.7
特別利益	83,175	0.0	0	0.0	83,175	皆増
固定資産売却益	20,000	0.0	0	0.0	20,000	皆増
過年度損益修正益	63,175	0.0	0	0.0	63,175	皆増
合計	1,248,763,687	100.0	1,285,604,127	100.0	△ 36,840,440	97.1

当年度における事業収益は、前年度より 2.9 ポイント減少した。主な要因は、他会計負担金及び国県補助金の減少である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和2年度…1,248,763,687÷1,130,051,933×100＝**110.5**(元年度…113.1／30 年度…115.6)

◎ 前年度より 2.6 ポイント低下したが、概ね良好である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和2年度…1,248,680,512÷1,129,978,028×100＝**110.5**(元年度…113.2／30 年度…114.1)

◎ 前年度より 2.7 ポイント低下したが、概ね良好である。

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和2年度…668,765,467÷1,041,067,448×100＝**64.2**（元年度…66.2／30 年度…63.6)

◎ 前年度より 2.0 ポイント低下した。

(2) 事業収益の収入状況

使　　用　　料　　(単位:円・%)

区　　分		2年度	元年度	30 年度
調定額	現 年 度 分 A	491,679,060	480,939,390	477,812,715
	過 年 度 分 B	57,941,300	55,996,927	55,779,382
	計　C	549,620,360	536,936,317	533,592,097
収入済額	現 年 度 分 D	439,244,720	431,043,705	433,151,055
	過 年 度 分 E	51,400,806	43,817,788	44,597,395
	計　F	490,645,526	474,861,493	477,748,450
収入率	D ／ A × 100	89.3	89.6	90.7
	E ／ B × 100	88.7	78.3	80.0
	F ／ C × 100	89.3	88.4	89.5

受　益　者　負　担　金　　(単位:円・%)

区　　分		2年度	元年度	30 年度
調定額	現 年 度 分 A	4,248,426	7,769,874	3,184,088
	過 年 度 分 B	11,185,220	11,027,350	11,271,870
	計　C	15,433,646	18,797,224	14,455,958
収入済額	現 年 度 分 D	4,135,626	7,568,204	3,136,288
	過 年 度 分 E	249,670	43,800	292,320
	計　F	4,385,296	7,612,004	3,428,608
収入率	D ／ A × 100	97.3	97.4	98.5
	E ／ B × 100	2.2	0.4	2.6
	F ／ C × 100	28.4	40.5	23.7

令和2年度の収入率は、使用料が 89.3%で、対前年度比 0.9 ポイントの上昇となり、受益者負担金が 28.4%で、対前年度比 12.1 ポイントの低下となった。今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

使　　用　　料　　(単位:円)

年　度	調　定　額	収　入　額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰　越　額
23～27	8,229,766	307,500	0	10,540	5,797,217	0	2,114,509
28	1,280,332	106,855	15,510	7,440	41,940	0	1,139,607
29	1,198,708	214,100	16,920	1,860	10,485	0	989,183
30	1,381,480	260,150	16,920	5,580	27,960	0	1,104,710
元	51,692,795	50,512,201	17,040	2,480	2,669	△ 31,780	1,160,705
小計	63,783,081	51,400,806	66,390	27,900	5,880,271	△ 31,780	6,508,714
2	491,679,060	439,244,720	0	0	0	13,865	52,448,205
合計	555,462,141	490,645,526	66,390	27,900	5,880,271	△ 17,915	58,956,919

受　益　者　負　担　金　　(単位:円)

年　度	調　定　額	収　入　額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰　越　額
17～25	10,927,550	0	0	0	0	0	10,927,550
29	24,000	24,000	0	0	0	0	0
30	32,000	32,000	0	0	0	0	0
元	201,670	193,670	0	0	0	0	8,000
小計	11,185,220	249,670	0	0	0	0	10,935,550
2	4,248,426	4,135,626	0	0	0	0	112,800
合計	15,433,646	4,385,296	0	0	0	0	11,048,350

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
給与費	25,061,637	2.2	41,411,013	3.6	△ 16,349,376	60.5
給料	12,998,100	1.1	12,889,543	1.1	108,557	100.8
手当	5,414,808	0.5	21,766,759	1.9	△ 16,351,951	24.9
賞与引当金繰入額	2,414,000	0.2	2,325,000	0.2	89,000	103.8
法定福利費	4,234,729	0.4	4,429,711	0.4	△ 194,982	95.6
その他	1,104,990,296	97.8	1,094,910,381	96.4	10,079,915	100.9
支払利息等	80,062,777	7.1	88,426,369	7.8	△ 8,363,592	90.5
減価償却費	673,257,948	59.6	666,812,320	58.7	6,445,628	101.0
委託費	185,933,794	16.4	197,957,802	17.4	△ 12,024,008	93.9
修繕費	44,834,060	4.0	36,171,460	3.2	8,662,600	123.9
動力費	63,536,681	5.6	70,626,889	6.2	△ 7,090,208	90.0
過年度損益修正損	73,905	0.0	767,223	0.1	△ 693,318	9.6
その他の経費	57,291,131	5.1	34,148,318	3.0	23,142,813	167.8
費用合計	1,130,051,933	100.0	1,136,321,394	100.0	△ 6,269,461	99.4

当年度の事業費用は 1,130,051,933 円であり、対前年度比 6,269,461 円(0.6%)の減少となった。

減少した主な科目は、手当及び委託費である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

① **使用料単価(円/㎥)**…有収水量 1 ㎥当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

446,980,962÷3,457,026＝**129.30 円** 【算式:下水道使用料÷年間の有収水量】

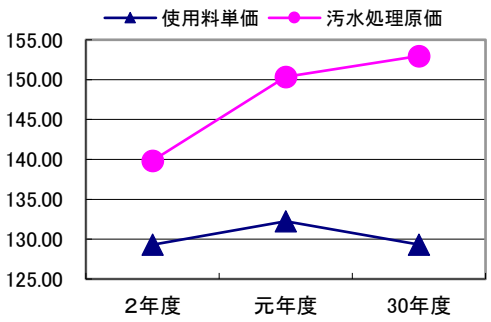
② **汚水処理原価(円/㎥)**…有収水量 1 ㎥当たりの処理経費を示す。

483,425,000÷3,457,026＝**139.84 円** 【算式:汚水処理経費÷年間の有収水量】

◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 10.54 円の原価割れが生じており、処理損は前年度から 7.57 円減少した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎥あたり)

区分	2年度	元年度	30 年度
使用料単価	129.30	132.24	129.33
汚水処理原価	139.84	150.35	152.97
差引	△ 10.54	△ 18.11	△ 23.64



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

（税抜き 単位:円・%）

借方（資産）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	13,113,036,903	97.9	13,662,896,110	97.8	△ 549,859,207	96.0
有形固定資産	13,113,036,903	97.9	13,662,896,110	97.8	△ 549,859,207	96.0
土地	277,235,905	2.1	277,235,905	2.0	0	100.0
建物	688,157,895	5.1	724,591,895	5.2	△ 36,434,000	95.0
構築物	9,985,983,736	74.6	10,374,038,269	74.3	△ 388,054,533	96.3
機械及び装置	1,979,749,719	14.8	2,190,471,516	15.7	△ 210,721,797	90.4
車両及び運搬具	452,791	0.0	525,041	0.0	△ 72,250	86.2
工具・器具及び備品	1,610,818	0.0	2,066,644	0.0	△ 455,826	77.9
建設仮勘定	179,846,039	1.3	93,966,840	0.6	85,879,199	191.4
流動資産	272,773,190	2.1	304,102,251	2.2	△ 31,329,061	89.7
現金預金	198,502,187	1.5	188,744,523	1.4	9,757,664	105.2
未収金	80,438,298	0.6	127,405,294	0.9	△ 46,966,996	63.1
貸倒引当金	△ 6,167,295	△ 0.0	△ 12,047,566	△ 0.1	5,880,271	51.2
合計	13,385,810,093	100.0	13,966,998,361	100.0	△ 581,188,268	95.8

当年度の資産合計は 13,385,810,093 円であり、対前年度比 581,188,268 円（4.2%）の減少となった。

主な要因は、減価償却による構築物、機械及び装置の減少である。

（税抜き 単位:円・%）

区分	流動資産（A）	流動負債（B）	流動比率（A/B×100）
2年度	272,773,190	445,998,750	61.2
元年度	304,102,251	531,265,104	57.2
30 年度	192,187,272	487,920,036	39.4
対前年度増減	△ 31,329,061	△ 85,266,354	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。また、令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 69.5%である。

令和2年度の流動比率は 61.2%であり、令和元年度より 4.0 ポイント上昇している。

（税抜き　単位:円・%）

貸方（負債・資本）						
科目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	4,116,339,995	30.8	4,418,925,950	31.6	△ 302,585,955	93.2
企業債	3,829,687,299	28.6	4,092,274,118	29.3	△ 262,586,819	93.6
他会計借入金	240,000,000	1.8	280,000,000	2.0	△ 40,000,000	85.7
退職給付引当金	46,652,696	0.4	46,651,832	0.3	864	100.0
流動負債	445,998,750	3.3	531,265,104	3.8	△ 85,266,354	84.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	347,086,819	2.6	351,369,589	2.5	△ 4,282,770	98.8
他会計借入金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未払金	56,289,931	0.4	135,209,851	1.0	△ 78,919,920	41.6
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
預り金	208,000	0.0	637,800	0.0	△ 429,800	32.6
退職給付引当金	0	0.0	1,722,864	0.0	△ 1,722,864	皆減
賞与引当金	2,414,000	0.0	2,325,000	0.0	89,000	103.8
繰延収益	6,443,850,714	48.1	6,755,898,427	48.4	△ 312,047,713	95.4
長期前受金	6,354,056,572	47.4	6,709,801,559	48.1	△ 355,744,987	94.7
建設仮勘定長期前受金	89,794,142	0.7	46,096,868	0.3	43,697,274	194.8
資本金	1,941,770,625	14.5	1,869,511,324	13.4	72,259,301	103.9
固有資本金	309,244,492	2.3	309,244,492	2.2	0	100.0
組入資本金	1,632,526,133	12.2	1,560,266,832	11.2	72,259,301	104.6
剰余金	437,850,009	3.3	391,397,556	2.8	46,452,453	111.9
資本剰余金	136,029,028	1.0	136,029,028	1.0	0	100.0
利益剰余金	301,820,981	2.3	255,368,528	1.8	46,452,453	118.2
合計	13,385,810,093	100.0	13,966,998,361	100.0	△ 581,188,268	95.8

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 60.9 である。

【算式:(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷負債・資本の合計×100】

令和2年度…(6,443,850,714+1,941,770,625+437,850,009)÷13,385,810,093×100＝**65.9**

(元年度…64.6／30 年度…63.9)

◎ 前年度より 1.3 ポイント上昇している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
2年度	4,443,643,707	84,500,000	351,369,589	4,176,774,118
元年度	4,606,081,474	182,200,000	344,637,767	4,443,643,707
30 年度	4,908,915,265	35,800,000	338,633,791	4,606,081,474

企業債残高は徐々に減少傾向にあるが、今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われることから、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。令和元年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 134.6 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和2年度…351,369,589÷(673,257,948－365,584,009)×100＝**114.2**

(元年度…113.9／30 年度…110.6)

◎ 前年度より 0.3 ポイント上昇している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

（単位:円）

区　分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	118,711,754	149,282,733	△ 30,570,979
資本費繰入収益	△ 14,697,000	△ 16,512,000	1,815,000
減価償却費	673,257,948	666,812,320	6,445,628
長期前受金戻入額	△ 365,584,009	△ 364,255,655	△ 1,328,354
固定資産除却費	9,066,805	133,531	8,933,274
受取利息及び受取配当金	△ 3,352	△ 2,633	△ 719
支払利息	80,062,777	88,426,369	△ 8,363,592
引当金の増減額	△ 7,513,271	△ 4,629,567	△ 2,883,704
未収金の増減額(増加△)	47,079,796	△ 4,622,727	51,702,523
未払金の増減額(減少△)	△ 7,474,920	1,525,961	△ 9,000,881
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 429,800	628,490	△ 1,058,290
その他の増減額(減少△)	7,892,924	13,968,632	△ 6,075,708
小　計	540,369,652	530,755,454	9,614,198
利息及び配当金の受取額	3,352	2,633	719
支払利息	△ 80,062,777	△ 88,426,369	8,363,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,310,227	442,331,718	17,978,509
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 217,157,100	△ 317,649,336	100,492,236
国庫補助金等による収入	58,777,126	130,827,004	△ 72,049,878
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,697,000	16,512,000	△ 1,815,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,682,974	△ 170,310,332	26,627,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	84,500,000	182,200,000	△ 97,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,369,589	△ 344,637,767	△ 6,731,822
他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,869,589	△ 202,437,767	△ 104,431,822
資金増加額(または減少額)	9,757,664	69,583,619	△ 59,825,955
資金期首残高	188,744,523	119,160,904	69,583,619
資金期末残高	198,502,187	188,744,523	9,757,664

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

投資活動を行いつつ企業債残高は着実に減少しているものの、業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見･要望

業務実績では､処理汚水量 6,700,890 ㎥に対して有収水量 3,457,026 ㎥となり､有収率は 51.6%（対前年度比 0.6 ポイント低下）であった。50%台前半という有収率は県内他市の水準と比較して低い値であることは原課も認識しており、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して有収率の向上に務められたい。また、汚水１㎥当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、１㎥当たり処理損は前年度比で 7.57 円減少したが、処理量１㎥当たり 10.54 円の原価割れが生じている。

経営成績（消費税抜き）では、事業収益が 12 億 4,876 万 3,687 円、事業費用が 11 億 3,005 万 1,933 円となり、1 億 1,871 万 1,754 円の純利益が生じた。

収益性に関する経営指標をみると､総収支比率と経常収支比率はともに 110.5%で､いずれも前年度より 2.6～2.7 ポイント低下したものの 100%を 10%以上上回り､概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 64.2%（対前年度比 2.0 ポイント低下）で、100%を大きく割り込んでいる。これは、事業収益の 46.5%が、一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることによる。

流動比率は 61.2%で、対前年度比 4.0 ポイント上昇した。主な要因は令和２年度末時点での流動負債残高のうち未払金の額が令和元年度末時点と比較して約 7 千万円の減少となったことである。しかしながら、依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。

未収金の回収について、令和元年度までの滞納繰越分 7,496 万 8,301 円のうち 68.9%（対前年度比 3.5 ポイント上昇）に当たる 5,165 万 476 円を回収し、7.8%に当たる 588 万 271 円を不納欠損として処分した。不納欠損額は平成 29 年度から令和元年度までの３ヵ年と比較すると大きく増加しているが、平成 26 年度から平成 28 年度までの３ヵ年と比較すると下回っている。受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料（消費税抜き）は、公営企業会計導入以降、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し続けており、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にある。一方で、山鹿市では約 200㎞ ある下水管渠のうち約 6.3㎞ が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行している外、令和 6 年度末に広域行政事務組合のし尿処理施設が廃止となる事に伴い、山鹿浄水センターへの受入れ施設の整備が急務となる等、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化についての検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。

また､平成 27 年度に策定された長寿命化計画や令和元年度に策定されたストックマネジメント（資産管理）計画等を基に、施設の計画的な延命化や維持管理、有収率の向上による収益の確保及び施設利用率の回復向上による経費節減等により、一層の効率的な事業運営に努められたい。